

自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する

関係閣僚会議（第6回） 議事要旨

日 時：令和7年12月22日（月）15：15～15：30

会 場：官邸4階大会議室

出席者：高市内閣総理大臣、木原内閣官房長官、小泉防衛大臣、松本国家公務員制度担当大臣、あかま国家公安委員会委員長兼内閣府特命担当大臣（防災）、松本文部科学大臣、鈴木農林水産大臣、中谷財務副大臣、仁木厚生労働副大臣、山田経済産業副大臣、梶原総務大臣政務官、加藤国土交通大臣政務官、尾崎内閣官房副長官、佐藤内閣官房副長官、露木内閣官房副長官、尾上内閣総理大臣補佐官、市川国家安全保障局長、阪田内閣官房副長官補、小林内閣広報官、廣瀬防衛省人事教育局長

- 小泉防衛大臣から、配布資料を用いて以下の説明があった。
- ・ 本日は「基本方針」の進捗状況と今後の方向性についてご議論をいただきます。
- ・ 現在の自衛官等の募集状況と中途退職者の状況です。
- ・ 募集状況について、今年度の採用者数は、過去の入隊率を踏まえ、機械的に計算をすれば、昨年の約9,700名に対し約10,000名以上を確保できると見積もっております。
- ・ また、採用だけではなく、今いる隊員を大切に、離職を防がなければなりません。
- ・ 中途退職者数は、前年度と比較し減少しておりますが、人材確保が厳しい現状に大変危機感を持っており、引き続き中途退職の抑制についても取り組む必要があります。
- ・ 退職自衛官の再就職の状況です。
- ・ 「基本方針」策定後、関係省庁の皆様にご協力を頂き、様々な業界に対して自衛官の再就職に関するお願いをさせて頂いております。
- ・ これらの取組の成果が数字にも表れており、退職自衛官に対する求人数が、昨年と比較し、9,000件以上も増加しております。
- ・ 引き続き皆様のご協力をよろしくお願い致します。
- ・ 予算の状況です。
- ・ 人的基盤の強化に関する各種施策を強力に推進するため、令和7年度補正予算の活用も含めて、できるものから前倒しで実施してまいります。
- ・ 今後の取組の方向性です。
- ・ 次期通常国会に、若年定年退職者給付金の給付水準を上げる法案、退職自衛官が65歳に達するまでの間、国が再就職支援を行うことを可能とする法案、国家公務員等が予備自衛官等の兼業を行う場合の特例を設ける法案、を提出すべく、必要な検討を行ってまいります。
- ・ また、自衛隊創設以来、約70年間で初めてとなる自衛官俸給表の独自の改定を令和9年度に1年間前倒すほか、自衛官の社会的地位の向上を含む包括的な処遇改善策

を検討し、可能なものから速やかに実施し、来年末の改定を目指す三文書へも反映してまいります。

- ・ 次に、閣僚の皆様からご発言を頂きたいと思います。

● 松本国家公務員制度担当大臣から、以下の発言があった。

- ・ 自衛官の処遇改善、勤務環境の改善は喫緊の課題であります。
- ・ 次期通常国会への提出が検討されております、予備自衛官等の職を兼ねている国家公務員が訓練に参加しやすい環境を整備するための特例措置の検討においては、国家公務員制度担当大臣として、国家公務員の兼業について規定している国家公務員法に関連して助言を行う等、必要な協力を行ってまいりたいと思います。

● あかま国家公安委員会委員長兼内閣府特命担当大臣（防災）から、以下の発言があった。

- ・ 退職自衛官のより円滑な再就職等に向け、警備業界では、退職予定自衛官を対象とした就職説明会を開催し、現場見学や警備業務に携わる退職自衛官による業務説明を実施するなど、有益な取組がなされていると承知をしております。
- ・ 引き続き、業界と自衛隊の連携の強化や更なる人材確保の取組の推進を支援してまいります。
- ・ また、地域防災マネージャーである退職自衛官の方々が、地方公共団体の防災監等として御活躍されることは、地域の防災力向上に大変意義のあることと認識しております。
- ・ このため、引き続き、その採用が進むよう、防衛省と連携し、働きかけるとともに、地域防災マネージャー制度についての検討を進めてまいります。

● 松本文部科学大臣から、以下の発言があった。

- ・ 文部科学省では、これまで、自衛官専用の再就職支援ページへの資格・講座情報の提供や、通信制大学等において再就職に必要な知識や技能を修得する機会の充実を図るなど、自衛官の再就職に向けた職業教育の充実等のため、様々な取組を実施してまいりました。引き続き、文部科学省が有する知見を活用し、協力してまいります。

● 鈴木農林水産大臣から、以下の発言があった。

- ・ 防衛省及び事業者団体と締結しました申合せを踏まえ、業種説明会の開催や農業大学校における研修の実施等の取組を進めています。
- ・ 引き続き、退職自衛官の方々の強みを活かした農林水産業への参画支援を進めてまいります。

● 中谷財務副大臣から、以下の発言があった。

- ・ 戦後最も厳しい安全保障環境の中、自衛官の社会的地位の向上を含め、処遇改善に

取り組んでいくことは重要な課題と認識しております。

- ・ 本日は示された施策については、先般成立した令和7年度補正予算において所要額を確保するとともに、現在編成中の令和8年度予算案に適切に反映し、国防の担い手である自衛官の確保が着実に進むよう、引き続き関係省庁と連携してまいります。

● 仁木厚生労働副大臣から、以下の発言があった。

- ・ 厚生労働省では、ハローワークにおいて、求人公開による自衛官の採用段階での広報・募集を強化するとともに、退職自衛官に対し、所管業界である福祉・介護分野への再就職支援を進めています。
- ・ 自衛官の担い手の確保や、自衛官の方々が退職後も社会で活躍できる環境整備に向けて、引き続き、こうした取組を進めてまいります。

● 山田経済産業副大臣から、以下の発言があった。

- ・ 自衛官の処遇・勤務環境改善は防衛産業基盤の強化に資するものであります。
- ・ 経済産業省では、退職自衛官の採用を業界団体にはたらきかけた結果、製造業・電気保安業で求人数が増加しております。
- ・ また、自衛官の職業訓練支援強化のため、当省のリスキリング施策の情報を提供しております。
- ・ 自衛官の処遇改善に向けて、引き続き防衛省と連携してまいりたいと考えております。

● 梶原総務大臣政務官から、以下の発言があった。

- ・ 総務省としては、自衛官の再就職を支援するため、本年11月に郵政事業について、新たに申合せを締結しております。
- ・ 併せて、管区行政評価局等における活用、地方財政措置を含めた地域防災マネージャー制度のあり方、予備自衛官が訓練等に参加しやすい環境整備について、引き続き、関係府省と連携し、必要な対応を行ってまいります。

● 加藤国土交通大臣政務官から、以下の発言があった。

- ・ 国土交通省では、業界団体等と申合せを締結し、様々な分野で業種説明会、インターンシップ等を行っているところです。
- ・ また、海上保安庁では、自衛官を採用する職域を段階的に拡大しており、再就職した退職自衛官が活躍しております。
- ・ 引き続き、防衛省や業界団体等と連携して、自衛官の再就職先の拡大に協力してまいります。

● 高市内閣総理大臣から、以下の発言があった。

- ・ 我が国の安全保障環境が厳しさを増す中で、防衛力の中核である自衛官の人材確保

は、政府をあげて取り組むべき至上命題です。また、全ての隊員の方々が高い士気と誇りを持って、国防という崇高な任務に当たることができる環境を不断に整備していく必要があります。

- ・ このため、高市内閣におきましても、自衛隊員の処遇改善や自衛隊の活動基盤の強化に向けて、各大臣のリーダーシップの下、令和8年度予算案への反映や法律・制度改正など、各省が連携して各施策を強力に推進してください。
- ・ 特に、国家安全保障戦略などの三文書の改定を来年末までに行うことにしましたので、これに併せて、自衛隊創設以来、約70年間で初めてとなる「自衛官俸給表」の独自の改定を前倒しで行うよう作業を進めてください。
- ・ また、自衛官の社会的地位の向上を始めとする包括的な処遇改善策など、自衛官の人材確保のための新たな方策を検討し、可能なものから速やかに実施してください。よろしくお願いいたします。

● 最後に、小泉防衛大臣から以下の発言があった。

- ・ 総理からご指示のありました「自衛官俸給表」の改定につきましては、1年間前倒しして、令和9年度中の改定を実施いたします。

以上